

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
令和 5年度	人 188,002	千円 85,007,317	千円 1,320,472	千円 12,831,113	% 15.1	% 15.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

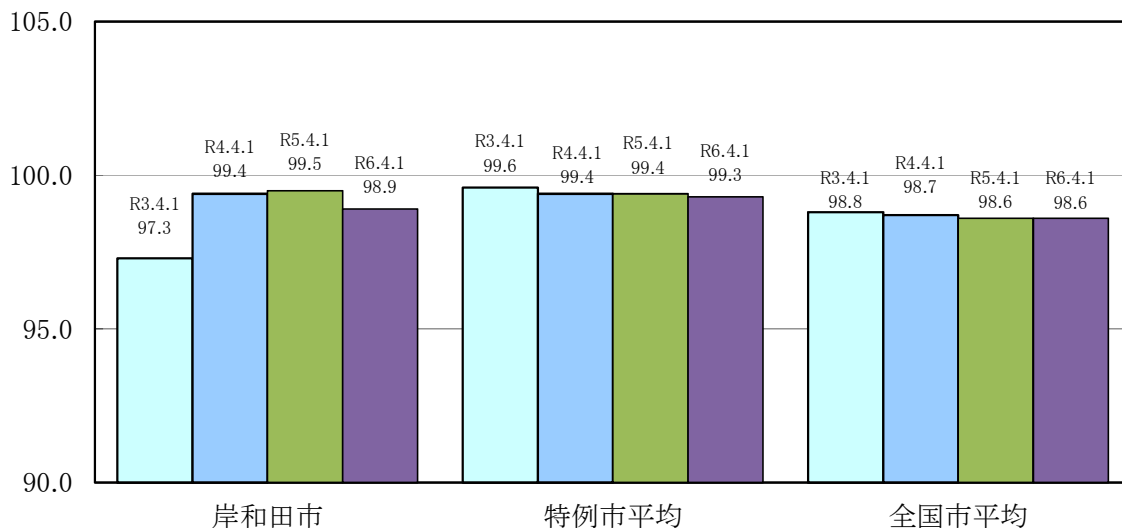
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 1,335	千円 4,800,860	千円 1,215,376	千円 2,068,334	千円 8,084,570	千円 6,056	千円 6,440

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務給与が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。（岸和田市は施行時特例市団体です）

※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①行財政再建プランによる給料月額の減額措置（平成30年度～令和3年度）が終了したため

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

○給料表の改定実施時期
平成27年4月1日

○内容
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準における場合の支給割合 6 % に対し、岸和田市においても 6 % を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	41.3 歳	314,115 円	402,561 円	361,647 円
大阪府	41.6 歳	314,603 円	424,876 円	372,465 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
特例市	42.1 歳	321,300 円	414,930 円	371,283 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	47.8 歳	122 人	312,737 円	362,090 円	347,440 円
うち 清掃 職員	40.4 歳	26 人	294,331 円	350,621 円	331,148 円
うち学校給食調理員	52.6 歳	31 人	326,810 円	362,925 円	358,901 円
うち 用 務 員	51.4 歳	31 人	334,774 円	376,126 円	368,860 円
うちその他技能労務員	45.5 歳	34 人	293,888 円	357,301 円	329,920 円
大阪府	54.5 歳	382 人	295,012 円	368,827 円	341,219 円
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	—	330,553 円
特例市	51.8 歳	109 人	321,861 円	385,283 円	359,440 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)比較		
岸和田市	—	—	—	—	5,936,161 円	— 円	—
うち 清掃 職員	廃棄物処理業	47.7 歳	314,900 円	1.11	5,662,709 円	4,376,300 円	1.29
うち学校給食調理員	飲食物調理従事者	42.8 歳	279,000 円	1.30	6,128,462 円	3,669,700 円	1.67
うち 用 務 員	他に分類されない運搬等従事者	49.1 歳	244,800 円	1.54	6,230,443 円	3,297,300 円	1.89
うちその他技能労務員	—	—	—	—	5,701,617 円	— 円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（令和 3 年～令和 5 年の 3 ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	43.1 歳	360,863 円	402,412 円	398,246 円
大阪府	39.1 歳	348,232 円	424,747 円	—
特例市	40.4 歳	319,600 円	381,973 円	—

④高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	42.4 歳	346,363 円	433,456 円	405,654 円
大阪府	41.8 歳	351,753 円	437,344 円	—
特例市	43.3 歳	378,960 円	447,851 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	203,800 円	203,300 円	196,200 円
	高 校 卒	177,600 円	171,500 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	170,900 円	178,233 円	— 円
小中学校(幼稚園) 教育職	大 学 卒	227,000 円	227,000 円	— 円
	短 大 卒	206,200 円	206,200 円	— 円
高等学校教育職	大 学 卒	227,000 円	227,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大 学 卒	269,526 円	354,300 円	397,360 円	424,534 円
	高 校 卒	251,007 円	323,133 円	364,412 円	382,872 円
技能労務職	高 校 卒	242,975 円	313,488 円	341,080 円	353,683 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大 学 卒	327,288 円	395,304 円	418,323 円	399,039 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大 学 卒	322,342 円	398,736 円	387,998 円	431,889 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	340,808 円

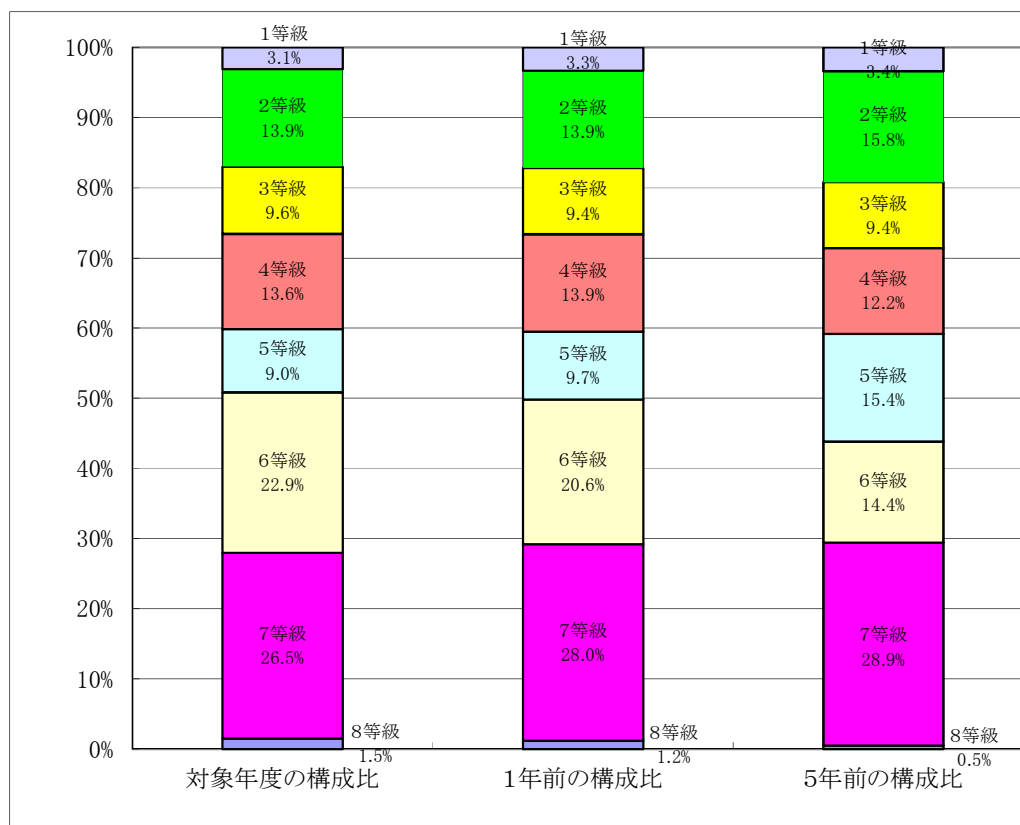
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

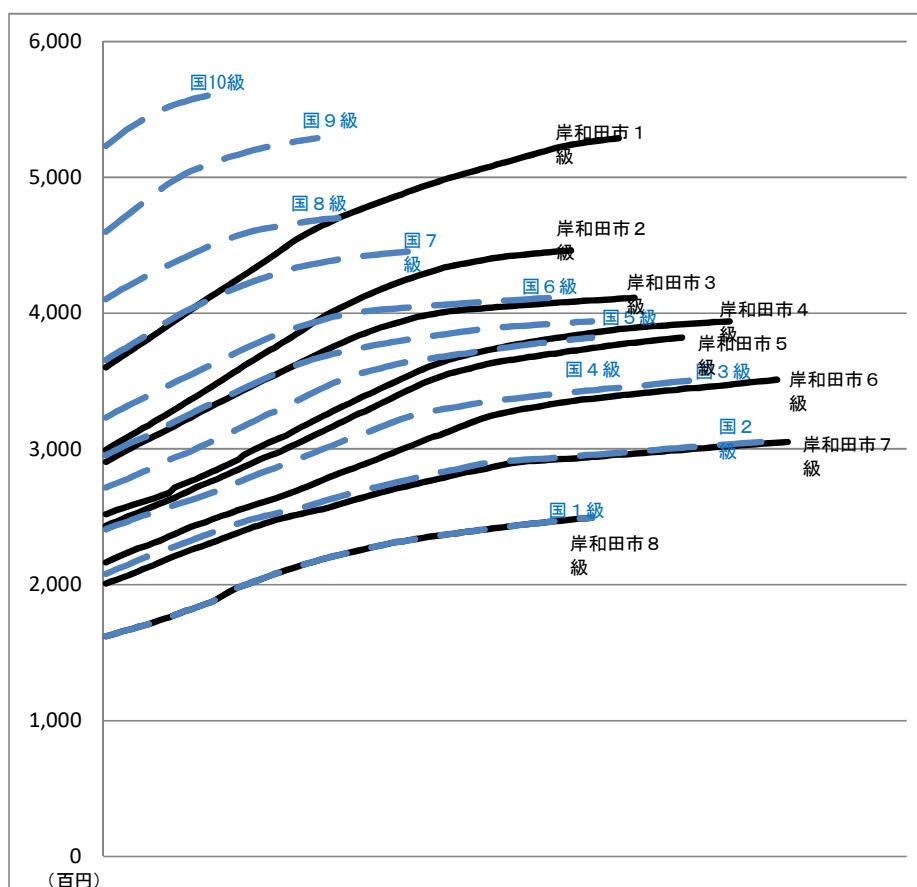
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	人 21	% 3.1	円 360,100	円 528,800
2等級	課長又は相当職	人 93	% 13.9	円 299,300	円 446,200
3等級	主幹級・担当主幹級	人 64	% 9.6	円 290,500	円 411,300
4等級	担当長級	人 91	% 13.6	円 252,000	円 394,000
5等級	主査級	人 60	% 9.0	円 243,400	円 382,000
6等級	主任級	人 153	% 22.9	円 216,500	円 351,000
7等級	一般職員	人 177	% 26.5	円 200,900	円 305,200
8等級	一般職員	人 10	% 1.5	円 162,100	円 249,400

(注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職）（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(令和5年度)		1人当たり平均支給額(令和5年度)		—	
1,549 千円		1,650 千円			
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 3,366 千円 19,656 千円					

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非
よることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		314,858 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		233,574 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1,348 人	6 %

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績(令和5年度決算)		20,343 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		54,434 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)		26.5 %		
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	124 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	544 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	健康推進課職員、消防職員	感染症予防業務	465 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	497 千円	外勤1日200円
支援費支給調査手当	障害者支援課職員	支援費支給調査業務	1 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	219 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	住宅政策課職員	使用料徴収業務	1 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防職員	出場作業	2,969 千円	出場1回300円
救急業務手当	消防職員	救急業務	4,289 千円	出場1回100円
上記に同じ	消防職員(救急救命士)	救急救命業務	3,260 千円	1当務1,000円
高所作業手当	消防職員	はしご車等による高所作業	254 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	環境課職員	ごみ収集業務	2,393 千円	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	325,189 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	244 千円
支給実績(令和4年度決算)	318,662 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	241 千円

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者、扶養親族(その他) 6,500円(ただし部長級は3,500円) 扶養親族(子) 10,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		145,217 千円	242,838 円
住居手当	借家 家賃に応じた額 (上限28,000円)	同じ		78,722 千円	309,929 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		103,096 千円	90,356 円
管理職手当	定額で支給	同じ		147,549 千円	556,789 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 区 町 村 長	990,000	円	(参考)特例市における最高／最低額		
		(	円)	1,137,000	円／	728,000 円
	副 市 長	850,000	円	925,000	円／	658,300 円
		(	円)			
	議 長	660,000	円	758,000	円／	531,000 円
		(	円)			
報 酬	副 議 長	630,000	円	708,000	円／	466,000 円
		(	円)			
	議 員	600,000	円	664,000	円／	439,000 円
		(	円)			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和5年度支給割合)				
	副 市 長	4.30	月分			
	議 長	(令和5年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.20	月分			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	市 区 町 村 長	給料月額×48月×50/100	23,760,000	任期毎		
	副 市 長	給料月額×48月×25/100	10,200,000	任期毎		
	備 考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

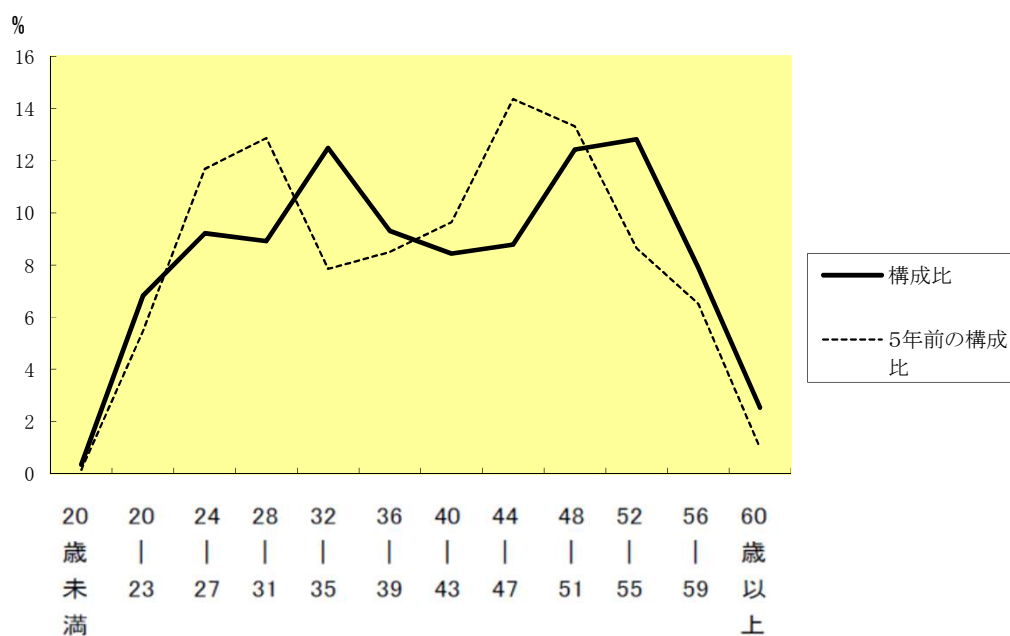
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	9	9	0	
		総務	199	197	-2	・業務見直し(-1) ・その他(-1)
		税務	65	64	-1	・業務見直し(-1)
		労働	2	2	0	
		農水	18	17	-1	・業務見直し(-1)
		商工	12	13	1	・業務増(+1)
		土木	107	107	0	
		民生	378	396	18	・業務増(+8) ・その他(+10)
		衛生	85	77	-8	・業務見直し(-8)
	計		875	882	7	<参考> 人口1万当たり職員数 46.91 人 (特例市の人口1万当たり職員数 47.35 人)
普 通 会 計 部 門	教育部門		271	272	1	・その他(+1)
	消防部門		189	194	5	・その他(+5)

	小 計	1,335	1,348	13	<参考> 人口1万当たり職員数 71.70 人 (特例市の人口1万当たり職員数 65.58 人)
公営 企業 会計 等部 門	病院	568	559	-9	・その他(-9)
	水道	51	51	0	
	下水道	31	31	0	
	その他	63	62	-1	
	小 計	713	703	-10	
合 計		2,048 0 [2,474]	2,051 [2,474]	3 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 109.09 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 7	人 140	人 189	人 183	人 256	人 191	人 173	人 180	人 255	人 263	人 162	人 52	人 2,051

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	H31	R2	R3	R4	R5	R6	過去5年間の増 減数・率
一般行政	834	849	848	873	875	882	48 5.8%
教 育	288	286	277	274	271	272	-16 -5.6%
消 防	178	180	179	178	189	194	16 9.0%
公営企業等会計計	712	712	710	709	713	703	-9 -1.3%
総合計	2,012	2,027	2,014	2,034	2,048	2,051	39 1.9%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 4年度の総費用に 占める職員給与費率
令和 5年度	千円 3,587,492	千円 51,382	千円 329,321	% 9.2	% 9.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費104,240千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 53	千円 210,659	千円 43,748	千円 91,665	千円 346,072	千円 6,530	千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

--

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(水道事業)	47.5 歳	374,468 円	523,987 円
市町村平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(水道事業)		岸和田市	
1人当たり平均支給額(令和5年度)		1人当たり平均支給額(令和5年度)	
1,730 千円		1,549 千円	
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

岸和田市(水道事業)			岸和田市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,366 千円	19,656 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者のよることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		13,505 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		254,811 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	53 人	6 %

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)	1	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	120	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)	3.8	%
手当の種類(手当数)	1	

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	8,104 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	203 千円
支給実績(令和4年度決算)	7,720 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	146 千円

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者、扶養親族(その他) 6,500円(ただし部長級は3,500円) 扶養親族(子) 10,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		6,590 千円	227,224 円
住居手当	借家 家賃に応じた額 (上限28,000円)	同じ		2,653 千円	331,650 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		5,544 千円	113,146 円
管理職手当	定額で支給	同じ		7,836 千円	559,714 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 4年度の総費用に 占める職員給与費率
令和 5年度	千円 6,045,822	千円 960,712	千円 218,559	% 3.6	% 4.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費39,059千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 34	千円 133,848	千円 27,048	千円 58,053	千円 218,949	千円 6,440	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(下水道事業)	45.3 歳	367,730 円	512,386 円
市町村平均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(下水道事業)		岸和田市	
1人当たり平均支給額(令和5年度)		1人当たり平均支給額(令和5年度)	
1,707 千円		1,549 千円	
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

岸和田市(下水道事業)			岸和田市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	121 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,366 千円	19,656 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		8,640 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		254,110 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	34 人	6 %

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)		282 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		25,628 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)		32.4 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
終末処理場業務手当	終末処理場に勤務する職員	汚水処理関連業務	282 千円	1日150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	3,454 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	102 千円
支給実績(令和4年度決算)	4,514 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	133 千円

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者、扶養親族(その他) 6,500円(ただし部長級は3,500円) 扶養親族(子) 10,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		4,736 千円	236,800 円
住居手当	借家 家賃に応じた額 (上限28,000円)	同じ		1,904 千円	317,400 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		2,619 千円	87,308 円
管理職手当	定額で支給	同じ		5,412 千円	541,200 円

8 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員1名あたり）	会費
なし	6,000円／年

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ボウリング大会、健康ウォーキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など